

〈日本株〉

7月の展望

4～6月期業績の発表が警戒される展開

業績が外部環境の悪化影響を受けにくい銘柄に注目

日本株は世界的な株高局面に乗り切れていない。6月(25日まで)はNYダウが6.9%、S&P500種指数が6.0%、ナスダック指数が5.7%、ハンセン指数が4.7%と上昇した。一方、日経平均は2.8%、TOPIXが2.0%の上昇に留まった。なお、S&P500種指数は、金利低下期待から6月20日に史上最高値を更新。それを受けた日本株は、円高圧力から反落した。

19年4～6月期業績が7月下旬から8月上旬に発表される。米国の対中関税引き上げの悪影響で、日米企業ともに業績予想の下方修正が懸念され、日米株価指数とも下押し圧力を受けよう。ただ、日本企業の2018年10～12月期業績は営業利益が前年同期比3.4%減、当期利益が同25.5%減と厳しかった。2019年度下期からは前年比較が容易になり、前年同期比で増益になりやすく、業績の底打ち感が株価の下支え要因になると考える。

業績が外部環境の悪化影響を受けにくい内需関連株や中小型株の他、決算発表で下落した景気敏感株の押し目買いも考えたい。(6/26 田部井)

6月の銘柄・業種別騰落率(5/31～6/24)

◆東証1部騰落率ランキング ～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
3694	オプティム	情報・通信	40.0
3098	ココカラF	小売業	32.5
9424	日本通信	情報・通信	30.9
3661	エムアップ	情報・通信	24.0
4666	パーク24	不動産業	21.2
8036	日立ハイテク	卸売業	20.0
6141	DMG森精機	機械	17.8
9449	GMO	情報・通信	17.0
2317	システナ	情報・通信	16.2
4043	トクヤマ	化学	16.2

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
9627	アインHD	小売業	-24.6
3665	エニグモ	情報・通信	-19.7
3655	ブレインP	情報・通信	-16.6
4680	ラウンドワン	サービス	-15.6
9603	H I S	サービス	-14.5
4974	タカラバイオ	化学	-13.7
3563	スシローGH	小売業	-13.2
8848	レオパレス	不動産業	-12.9
6572	R P A	サービス	-12.5
3668	コロプラ	情報・通信	-12.1

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。

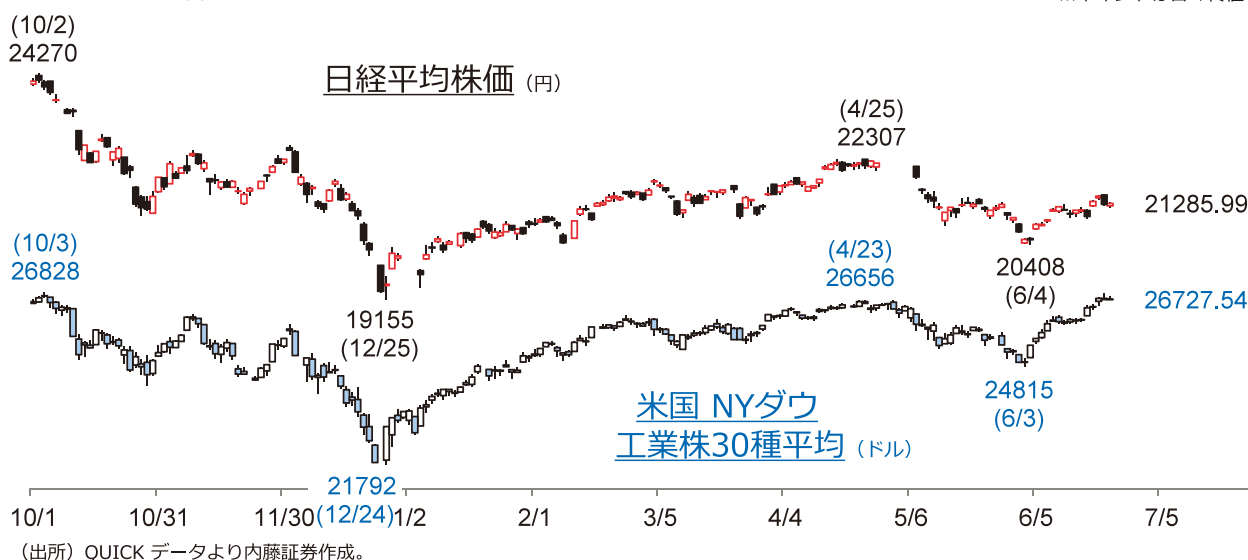
(出所) QUICK より内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
非鉄	6.7
証券商品	6.1
繊維	6.0
電機	5.0
機械	4.2
がら土石	4.1
海運	3.9
自動車	3.8
化学	3.6
鉄鋼	3.4
卸売業	3.1
精密	2.4
TOPIX	2.3
医薬品	2.1
サービス	2.1
不動産	2.1
食料品	0.9
情報通信	0.9
建設	0.8
小売業	0.6
電力ガス	-0.5
銀行	-0.7
陸運	-1.1

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、18年10月1日～19年6月24日)

※ポイントは日々終値



6月の市場動向

米利下げ期待が高まり下げ渋る

先行き不透明感から薄商いが続く

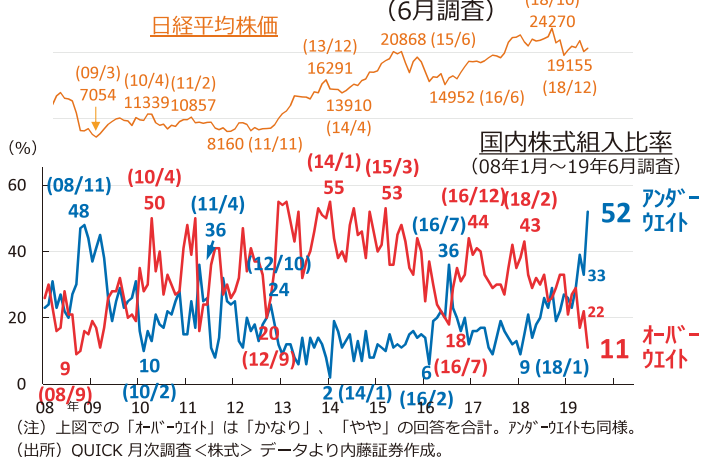
5月末に中国がレアアースの対米輸出規制を検討と伝わり、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対し追加課税を表明した。リスク回避に伴う円高が進行し、日経平均株価は6月4日に2万408円まで下落した。

同日、パウエルFRB議長による金融緩和に前向きな発言や、米国が対メキシコ追加関税の発動延期を検討と伝わると、円高一服から日本株も反発に転じた。7日には対メキシコ追加関税が見送られ、11日には2万1204円まで戻した。

その後、大規模デモにより香港株が急落し、中東ホルムズ海峡でのタンカー攻撃で米国とイランの対立が深まると、18日には再び2万1000円を割り込んだ。

ドラギECB総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示し、18～19日開催の米FOMCを受けて7月会合でFRBが利下げを行うとの見方が強まると、日本株は再び戻りを試す動きとなった。ただ、6月末のG20首脳会議が接近すると、対米ドルで一時106円台まで円高が進行し、東京市場も売り物に押される展開となった。(6/26 浅井)

◆QUICK月次調査＜株式＞／現在の国内株式組み入れ比率



◆信用買い残（二市場）と裁定買い残（期近+期先）の推移



◆主な52週高値更新銘柄（5月28日～6月24日）

コード	銘柄	業種等
1722	ミサワホーム	建設業
1815	鉄建建設	建設業
2004	昭和産業	食料品
2282	日本ハム	食料品
2317	システナ	情報・通信
2326	デジタルアーツ	情報・通信
2359	コア	情報・通信
2445	タカミヤ	サービス
3176	三洋貿易	卸売業
3687	フィックスター	情報・通信
3694	オプティム	情報・通信
3822	Minori	情報・通信
3939	カナミックN	情報・通信
4091	大陽日酸	化学
4290	プレスインタ	サービス

コード	銘柄	業種等
4403	日油	化学
4665	ダスキン	サービス
4732	U S S	サービス
4733	O B C	情報・通信
4755	楽天	サービス
4901	富士フイルム	化学
5009	富士興産	卸売業
6238	フリーユー	機械
6544	J E S H D	サービス
6641	日新電機	電気機器
6800	ヨコオ	電気機器
7780	メニコン	精密機器
8036	日立ハイテク	卸売業
8871	ゴールドクロス	不動産業
8935	F J ネクスト	不動産業

コード	銘柄	業種等
9068	丸全昭和運輸	陸運業
9086	日立物流	陸運業
9090	丸和運輸機関	陸運業
9605	東映	情報・通信
9744	メイテック	サービス
9746	T K C	情報・通信
9792	ニチイ学館	サービス
9932	杉本商事	卸売業
9983	ファーストリテ	小売業

(注) 東証1部上場銘柄より選択。オプティム、日立ハイテクノロジーズは貸株申込制限銘柄。

(出所) QUICK データより内藤証券作成。

特集

日本・米国・中国のテーマ別有望銘柄

5つの有望テーマ

テーマ

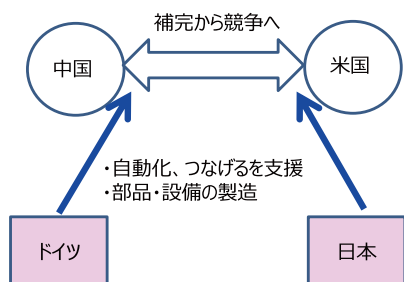
1. 5G
2. クラウド
3. キャッシュレス決済
4. バイオ
5. 部材（センサー・電池）

人々の生活を変える株式テーマで最も多いのはICT（情報通信技術）関連である。2010年頃から、「世界の工場」であった中国はICTでサービスを提供する側へまわり始めた。

米国発のマイクロソフト、グーグル、アマゾン、アップルを追うように、テンセントやアリババ、ファーウェイなどが成長。米中は補完関係から競争へ向かっている。

日本は、国内でのサービス大手はいるものの、言語の問題もあり、世界規模ではICT部品を供給する大手という立場である（図表1）。

（図1）ICT分野における産業構造のイメージ



（出所）藤本隆宏東大教授の資料を基に内藤証券作成

有望テーマは世界規模で競争

電子メールのような情報通信技術を利用したサービスは世界規模で行われる。そのため、株式投資においても世界でトップシェアの企業を選択するのは自然な流れと考える。しかし、メガトレンドになると考えられる5GやIoT、バイオなどは各国の通信や薬事の法規制がある。

そのため、各々で国内が主戦場となる企業においても大きな恩恵を受けられる可能性が高い。特

に、5Gは通信事業者（キャリア）、基地局、スマートフォン、サービス（ゲームや自動運転など）、部品とすそ野が広い。

投資調査部では世界レベルで中長期に成長するテーマと考えられるものについて日米中の主要な企業を掲載した。

1. 5G

5Gはすそ野が広いことが特長。現状は、韓国や米国の一部でサービスが始まった段階。日本では2020年春にサービス開始、5年以内に全国9割をカバーする計画。そのため、インフラ投資や部材に注目が集まる段階である。

基地局の世界大手はエリクソン、ノキア、ファーウェイ。その基地局向けの通信計測器やネットワークに関連する銘柄はキーサイトやアンリツ、CTCなどが挙げられる。インフラ投資の目途がついたころには、5Gを利用したサービス、まずはエンタメ系が先行すると考えられている。

5G（表1）

社名	区分コード	概要
アンリツ	1部 6754	通信計測機器大手で世界トップクラス。スマホ開発・無線基地局の建設・保守が主力。
NEC	1部 6701	ITサービス・ハードウェア、通信インフラ大手。売上の約8割が国内向けでNTTグループの構成比が高い。
富士通	1部 6702	ITサービス、サーバーで国内首位。5Gの基地局（無線機）は国内展開でドコモに提供している。国内シェアは10%程度。
CTC	1部 4739	5G関連では基地局から先の固定通信網のデータ送受信を管理するシステムをサーバーと一括して販売。
コムシスHD	1部 1721	電気通信工事の最大手でNTT系が売上高構成比の約50%。再生可能エネルギーやオリンピックに伴うインフラ投資も増加。
キーサイト	NYSE KEYS	電子計測器メーカー。電子機器の計測、開発等に用いられる電子計測器等を手掛ける。無線通信向けに強み。
アメリカンタワー	NYSE AMT	携帯電話等の無線通信向けのタワーを所有、運営、開発を手掛ける。近年は海外にも進出。
中国鉄塔	香港 788	世界最大の基地局会社。中国本土で独占状態。三大通信会社からの受注業務が中心。
京信通信	香港 2342	屋内アンテナのメーカー。中国鉄塔に製品を供給。

（出所）各種資料より内藤証券作成

2. クラウド

クラウドは既に情報システムの設計や移行に対してクラウドファースト（クラウドサービスを第一に検討する方針のこと）が主流となっている。特長は、構築したシステムを容易に導入・中止できることである。

クラウドを利用した具体的なサービスは様々なソフト企業が設計・開発を行うが、アマゾンやマイクロソフトのサービス上で実装することが一般的。

日本におけるAWSのパートナー数は450社超、10万以上の顧客を持つ一強状態。ただ、操作が難しいという評判がある。マイクロソフトのAzureは多数が使い慣れたマイクロソフト製で操作性がよいと言われており、猛追している状況だ。

クラウド（表2）

社名	区分コード	概要
アマゾン	ナスダック AMZN	Eコマース世界大手。クラウドサービスAWS（アマゾンウェブサービス）は2006年より提供。
マイクロソフト	ナスダック MSFT	世界最大のソフトウェア企業。クラウドサービスAzure（アジュール）やOffice365に注力。
NRI	1部 4307	野村HD傘下。野村HD向けやセブン＆アイ向けのシステムを構築。AWSのプレミアムパートナー。
NTTデータ	1部 9613	公共向け大型案件に強いSI大手。AWSのプレミアムパートナー。
日立製作所	1部 6501	子会社日立システムズは全国でデータセンター構築、日立ソリューションズはマイクロソフトの「Azure」優良パートナー。
富士通	1部 6702	クラウド、AI、IoTなどを実装するサービスである「MetaArc（メタアーク）」を提供。

（出所）各種資料より内藤証券作成

3. キャッシュレス

キャッシュレスは世界的な流れとなっている。中国では偽札対策や決済手数料の安さなどの理由で普及。ICT利用の先進国といわれる韓国ではクレジットカード利用時には所得控除などの利点を付け、国策で利用率を高めた。

日本では経産省の「キャッシュレスビジョン」では不透明な現金資産の見える化により税収増加させ国力強化につながるとしている。

キャッシュレス決済（表3）

社名	区分コード	概要
GMOペイメント・ゲートウェイ	1部 3769	主力は非対面のクレジットカード決済代行事業。対面決済代行や集客支援サービス、スマホ決済なども。
電算システム	1部 3630	国内初のコンビニ決済サービス（収納代行）を開始。電子マネー決済、ネットバンク決済も。
ピリングシステム	マザーズ 3623	収納代行やクイック入金を手掛ける。中国の「微信」向けも強化中。「PayB」を展開。
ウエルネット	1部 2428	高速バスやコンビニ等での決済代行大手。電子マネーサービス「支払秘書」などを展開。
ペイパル	ナスダック PYPL	2億人超の利用者を誇る電子決済サービス大手。個人間送金や国際送金サービス等も提供。
スクウェア	NYSE SQ	小型ICカードリーダーを通じたモバイル機器上の決済サービスを提供。支払紛争管理等の付属サービスも。
アント・フィナンシャル	非上場	アリババ傘下の同社が運営するキャッシュレス決済のアリペイは、中国でのシェアが半数超え、ユーザー数が10億人を突破。
テンセント	香港 700	ユーザー数が18年末で約11億人のSNSアプリ「ウィチャット」で、ウォレット機能「ウィチャットペイ」（微信支付）を運営。

（出所）各種資料より内藤証券作成

4. バイオ

主流の低分子医薬品では完治できない疾患が多い。それが技術進展により遺伝子組み換えや細胞融合などができるようになった。その技術を使ったバイオ医薬はあきらめていた疾患に対し効果を高めるものと期待されている。

バイオ（表4）

社名	区分コード	概要
富士フイルム	1部 4901	バイオ医薬品受託製造に注力。傘下に再生医療のJTE（7774）。
ペプチドリーム	1部 4587	独自の環状ペプチド創出技術ではアストラゼネカ、ノバルティスなど10数社に提供。自社開発も実施。
タカラバイオ	1部 4974	大塚製薬と遺伝子治療で提携。19年3月に皮膚がん治療薬の薬事承認を申請中。
サンバイオ	マザーズ 4592	脳神経系疾患の治療薬を再生細胞薬から開発。2020年1月期中に、製造販売の承認申請を目指す。
アムジェン	ナスダック AMGN	がん、腎臓病、関節リウマチ、骨疾患等の治療薬を手掛ける。主力の骨粗しょう症治療薬の底入れを行う。
グリアドサイエンス	ナスダック GILD	抗HIV薬やC型慢性肝炎治療薬、B型慢性肝炎治療薬、腫瘍（がん等）や炎症治療薬等を手掛ける。
薬明生物	香港 2269	バイオ医薬品の受託開発会社。主な顧客は製薬会社やバイオテクノロジー会社。
中国生物製薬	香港 1177	肝炎治療薬の分野で強みを持つ。バイオ医薬品である「抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体」注射剤の臨床試験を開始。

（出所）各種資料より内藤証券作成

5. 部材（センサー・電池）

センサーは日本が強い分野であり、モノをつなげる部分の肝になるIoT向けのサービスでは影響力を持つことができると考えられている。

電池は中国が日本と韓国を上回るまで成長した。

部材（センサー・電池）（表5）

社名	区分コード	概要
村田製作所	1部 6981	積層セラミックコンデンサー世界トップ。IoTの進展に沿って需要増が期待されるLPWA（省電力広域）にも注力。
TDK	1部 6762	HDD用磁気ヘッド首位。センサでは磁気ヘッド技術に応用し、パワーステアリングを制御する磁気センサに注力。
ソニー	1部 6758	ゲーム、スマホなどの民生機器のほか、CMOSイメージセンサなど半導体を手掛ける。CMOSイメージセンサでは世界トップシェア。
寧徳時代（CATL）	深セン 300750	世界最大の車載用電池メーカー。中国国内の新エネルギー車市場で約41%のシェアを握る（18年）。
BYD	香港 1211	中国電気自動車（EV）最大手。動力電池ではシェア20%（18年）で寧徳時代に次ぐ2位。
Zenlabs Energy Inc.	非上場	リチウムイオン電池技術を開発。2019年5月、高速充電EVバッテリー技術の開発向けに480万ドルを受注。

（出所）各種資料より内藤証券作成

（千原、堀之内、高橋）

銘柄
スクリーニング

営業利益率10%以上の銘柄

◇今期予想の売上高営業利益率10.0%以上、なおかつROE10%以上の銘柄

(選択条件)

- ・全上場銘柄(普通株式のみ)の中から時価総額1000億円以上、自己資本比率(前期実績)40%以上、
- ・本業の儲けを示す営業利益の伸び率が前期比プラスで、売上高営業利益率10%以上、
- ・自己資本でどのくらいの利益を生み出したかを見るROE(自己資本利益率)10%以上で前期よりも改善、
- ・売買代金25日平均1億円以上、株価が200日移動平均線から上方かい離、
- ・直近予想期が19.8期以降の銘柄より選択。

※業績予想は変更される場合がありますのでご注意ください。 データは6/24現在(円、百万円、%)

コード	銘柄	業種	株 価	決算期	直近期営業利益予想			ROE	対200日線 かい離
					(営業利益)	(伸び率)	(利益率)		
2124	ジェイエイシ	サービス	2,505	12月	6,358	15.0	24.1	33.7	5.6
2201	森永	食料品	5,220	3月	21,000	3.9	10.1	17.8	11.7
2222	寿スピリッツ	食料品	5,210	3月	6,970	16.7	15.4	24.8	12.5
2412	ベネ・ワン	サービス	1,895	3月	9,000	17.8	23.0	31.7	3.2
2413	エムスリー	サービス	1,972	3月	35,000	13.6	26.9	22.4	1.9
2670	A B C マート	小売	6,980	2月	45,200	2.9	16.2	12.4	8.5
3046	ジンス*	小売	6,070	8月	7,250	19.4	11.5	19.7	0.3
4063	信越化	化学	9,601	3月	430,000	6.5	25.9	13.1	1.2
4290	P I	サービス	1,702	3月	5,300	13.1	12.9	14.2	25.1
4307	野村総研*	情報・通信	5,350	3月	76,000	6.4	14.3	14.3	6.6
4348	インフォコム	情報・通信	2,418	3月	7,800	13.2	13.7	16.8	20.8
4452	花王	化学	8,400	12月	225,000	8.3	14.2	19.0	0.9
4516	日本新薬	医薬品	7,810	3月	21,000	1.7	18.1	12.8	7.8
4552	J C R ファ	医薬品	6,350	3月	5,140	3.5	19.5	13.9	6.9
4911	資生堂	化学	8,473	12月	120,000	10.8	10.2	16.7	11.9
4921	ファンケル	化学	2,863	3月	15,000	21.1	11.5	16.9	6.3
4928	ノエビアHD	化学	5,850	9月	11,700	3.1	19.7	15.7	7.4
6005	三浦工	機械	3,355	3月	17,500	4.9	12.2	10.3	16.3
6098	リクルート	サービス	3,579	3月	260,000	16.5	10.4	19.6	12.5
6326	クボタ	機械	1,767.0	12月	200,000	5.6	10.2	11.1	3.3
6367	ダイキン	機械	13,850	3月	285,000	3.2	10.7	14.9	6.2
6436	アマノ	機械	3,000	3月	16,500	8.8	12.0	10.1	22.4
6861	キーエンス	電気機器	64,950	3月	360,000	13.3	55.4	15.8	4.5
7476	アズワン	卸売業	9,590	3月	8,580	13.5	12.0	12.6	13.9
7564	ワークマン	小売業	4,725	3月	15,010	11.0	20.5	16.3	13.4
7943	ニチハ	ガラス・土石	3,030	3月	14,500	14.0	11.3	12.8	3.7
8919	カチタス	不動産	4,095	3月	10,356	13.8	11.5	35.3	22.1
9039	サカイ引越	陸運	6,380	3月	11,455	3.6	11.6	14.0	1.0
9757	船井総研HD	サービス	2,655	12月	5,400	9.2	23.0	16.9	12.6
9928	ミロク情報	情報・通信	3,425	3月	6,200	20.0	18.2	23.5	27.1
9983	ファストリ	小売	66,530	8月	260,000	10.1	11.3	19.9	16.6

(注) 業績予想数値は日経予想。※ジンスは7月1日付でジンスホールディングスに商号変更。

*野村総研は7月1日付で1株を3株にする株式分割実施。

(北原)

(出所) QUICKデータより内藤証券作成

7月の
スケジュール

FOMCでの利下げ幅に注目

日付	曜日	時間	国内	対象期	時間	海外	対象期
			指標・イベント名称			地域 指標・イベント名称	
1	月	8:50	日銀短観 (6月調査)		10:45	中国 財新製造業PMI	6月
					23:00	米国 ISM製造業景気指数 香港 (特別行政区設立記念日)	6月
2	火	8:50	マネタリーベース	6月			
3	水				21:15	米国 ADP雇用統計	6月
					21:30	米国 貿易収支	5月
					23:00	米国 ISM非製造業指数	6月
4	木					米国 (独立記念日)	
5	金	14:00	景気動向指数速報値	5月	21:30	米国 雇用統計	6月
8	月	8:50	経常収支速報値	5月			
		8:50	機械受注	5月			
			景気ウォッチャー調査	6月			
9	火	15:00	工作機械受注速報値	6月			
10	水				10:30	中国 消費者物価指数(CPI)	6月
					10:30	中国 生産者物価指数(PPI)	6月
						米国 FOMC議事録 (6/18~19分)	
11	木				21:30	米国 消費者物価指数(CPI)	6月
12	金				21:30	米国 生産者物価指数(PPI)	6月
						中国 貿易収支	6月
15	月		(海の日)		11:00	中国 固定資産投資	6月
					11:00	中国 GDP	4~6月
16	火		株式等の決済期間短縮化(T+2)実施		18:00	ユーロ圏 独ZEW景況指数	7月
					21:30	米国 小売売上高	6月
					22:15	米国 鉱工業生産指数・設備稼働率	6月
17	水				21:30	米国 住宅着工件数 G7財務大臣・中銀総裁会議 (～18日仏)	6月
18	木	8:50	貿易収支	6月			
19	金	8:30	全国消費者物価指数(CPI)	6月			
21	日		参議院選挙投票日				
22	月						
23	火				23:00	米国 中古住宅販売	6月
24	水				17:00	ユーロ圏 マークイト 1-0圏製造業PMI	7月
					23:00	米国 新築住宅販売件数	6月
25	木				20:45	ユーロ圏 ECB政策理事会	
					21:30	米国 耐久財受注	6月
26	金	8:30	都区部消費者物価指数(CPI)	7月	21:30	米国 GDP速報値	4~6月
29	月		日銀金融政策決定会合 (～30日)				
30	火	8:30	失業率・有効求人倍率	6月	21:30	米国 個人消費支出・個人所得	6月
		8:50	鉱工業生産指数速報値	6月		米国 FOMC (～31日、 結果発表は日本時間8/1 3:00)	
			経済・物価情勢の展望、日銀総裁会見				
31	水				10:00	中国 国家統計局製造業PMI	7月
					18:00	ユーロ圏 GDP速報値	4~6月
					21:15	米国 ADP雇用統計	7月

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。